



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水口 宗成 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	139,494	9.3	8,969	△4.1	12,405	△0.8	10,024	10.5
2022年3月期	127,641	19.3	9,353	265.7	12,509	179.2	9,068	223.1

(注) 包括利益 2023年3月期 12,235百万円 (38.9%) 2022年3月期 8,805百万円 (△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	694.56	—	8.1	7.2	6.4
2022年3月期	628.27	—	7.9	7.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,572百万円 2022年3月期 1,403百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	180,585	128,961	71.0	8,881.90
2022年3月期	163,562	118,800	72.2	8,183.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,189百万円 2022年3月期 118,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△213	△3,524	3,306	12,008
2022年3月期	12,835	△5,823	△5,389	11,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	2,197	24.2	1.9
2023年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00	3,016	30.1	2.4
2024年3月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		33.8	

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金(2022年3月期32百万円、2023年3月期57百万円)を含んでおります。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	△0.4	3,800	△16.2	5,300	△19.5	4,700	△9.2	325.65
通期	141,000	1.1	9,000	0.3	12,000	△3.3	10,000	△0.2	692.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,842,849株	2022年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	2023年3月期	410,151株	2022年3月期	409,107株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,433,296株	2022年3月期	14,434,099株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,620	△0.1	1,830	△3.6	6,603	22.6	6,012	45.2
2022年3月期	65,710	12.5	1,899	—	5,386	278.1	4,140	301.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	416.55	—
2022年3月期	286.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	121,687		82,544		67.8	5,719.30		
2022年3月期	120,072		79,225		66.0	5,488.90		

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,544百万円 2022年3月期 79,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内では、新型コロナウイルス感染対策が段階的に緩和され、経済活動が正常化に向かったことから、個人消費に回復の兆しがみられ、企業収益が改善する中で設備投資も徐々に回復するなど、景気は緩やかに持ち直しました。海外では、米国では高インフレや政策金利の引き上げが景気を押し下げたものの緩やかな回復が続きました。欧州は足踏み状態にありますが、中国はゼロコロナ政策の解除を機に内需主導で回復傾向にあるなど、総じて緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、地政学的リスクの高まり、エネルギー価格や原材料価格の高騰をはじめとしたインフレの進行、世界的な金融引き締めなど、今後の世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済環境の下、当社グループは当期を初年度とする2024年度までの第12次中期経営計画（以下、第12次計画）をスタートさせました。第12次計画では、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付け、「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,394億94百万円（前期比9.3%増加）、営業利益は89億69百万円（前期比4.1%減少）、経常利益は124億5百万円（前期比0.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億24百万円（前期比10.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車業界の減産が長期化し、その影響が鉄鋼、ベアリング業界にも広がったことから、売上げは減少しました。海外では、北米は自動車関連向けの拡販により増加し、中国はベアリング向けが堅調に推移しました。東南アジアでは顧客の生産が減少した影響を受けましたが、為替の影響もあり、海外全体では売上げは増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石及び研磨布紙は、国内向けは概ね横ばいで推移したものの、海外向けが伸び悩み、売上げは減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、574億77百万円（前期比0.2%増加）、営業利益は23億52百万円（前期比23.0%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、需要の減少と顧客の在庫調整の影響を受け、売上げは大きく減少しました。電子部品材料は、自動車向けは堅調に推移したものの通信分野向けが低迷し、売上げは減少しました。厚膜回路基板は、センサー用が堅調に推移したことから、売上げは増加しました。石膏は東南アジア及びアフリカ向けが減速し、売上げは減少しました。セラミックコアは需要が回復したことから、売上げは増加しました。蛍光表示管は、コロナ禍からの需要回復と為替の影響により、売上げは増加しました。セラミック原料は耐熱ガラス及び強化ガラス用が大きく増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、492億6百万円（前期比20.8%増加）、営業利益は48億44百万円（前期比10.7%減少）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野が堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。混合攪拌装置は、主要分野の食品・化学向けは低調でしたが、新分野である環境・半導体向けが補い、売上げは前年並みとなりました。濾過装置は、ベアリング・工作機械向けは低調でしたが、環境配慮型の新商品の投入もあり、売上げは前年並みとなりました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが振ねわず横ばい、ロードカッターは前年並みとなりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、259億5百万円（前期比9.8%増加）、営業利益は20億50百万円（前期比0.2%減少）となりました。

(食器)

国内は、ホテル・エアライン向けはコロナ禍の落ち込みから回復傾向にあることに加え、直営店とオンラインの販売が増加したことから、売上げは増加しました。海外は、米国では年間を通じて主要顧客の在庫調整の影響を受け低迷しましたが、アジア地域において中国・インド向けの販売が伸長したことに加え、為替の影響もあり、海外全体では売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、69億5百万円（前期比15.8%増加）、2億77百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ170億23百万円増加し、1,805億85百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金及び電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ68億61百万円増加し、516億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ101億61百万円増加し、1,289億61百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、120億8百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは37億37百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は2億13百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を125億83百万円計上したものの、売上債権が70億4百万円増加したことに加え、棚卸資産が59億円増加したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、130億48百万円の支出増加となりました。（前連結会計年度は128億35百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は35億24百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により16億53百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により53億58百万円支出したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、22億98百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は33億6百万円となりました。これは主に配当金の支払額が24億96百万円あったものの、短期借入金の純増減額が68億74百万円増加したことによるものです。

前連結会計年度との比較では、86億95百万円の収入増加となりました。（前連結会計年度は53億89百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.0	71.6	72.2	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	34.0	33.1	39.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	58.0	62.1	133.8	50.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.0	394.7	225.4	499.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、115円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき90円と合わせて、年間配当金は1株当たり205円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、230円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益90億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

2. 経営方針

2030年度を見据えた経営の方向性

(1) 長期ビジョン（ありたい姿）

「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我カ社ノ精神」に記した“事業を通じて社会に貢献する”という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラル社会の進展、デジタル化の加速、生活スタイルの多様化等、不確実で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、第12次計画の策定にあたっては、2030年度における当社グループの長期ビジョン（ありたい姿）と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で、第12次計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

(2) 全社戦略（基本方針）

「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」

当社グループの長期ビジョン（ありたい姿）を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関、窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。

第12次中期経営計画

(1) 中期経営計画の位置付け

「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」

2030年度に向けて、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする第12次計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付けます。

「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化を進めます。

経営基盤の強化として、「新事業の創出」「組織風土の改革」「サステナビリティ経営体制の整備」「DXの推進」の4つのテーマで、全社横断的な取り組みを進めます。

<経営基盤の強化>

1. 新事業の創出

新事業のテーマ探索を当社グループ全社レベルで行うと共に、事業化プロセスを構築し、新事業の創出に結び付けます。

（当期の進捗状況）

開発プロセスを再構築し、開発テーマの改廃とリソースの再配分を実施しました。今後は、新事業の創出に向け、新商品の開発、既存技術の用途開発・市場開拓、既存事業の再編と併せて、技術・業務・資本提携など他社との協業を進めます。

2. 組織風土の改革

2030年度の長期ビジョン（ありたい姿）に必要な組織風土を実現するため、人事制度の整備や働き方改革を推進し、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図ります。

（当期の進捗状況）

経営陣によるタウンホールミーティングの開催、タレントマネジメントシステムの導入、人事制度の見直しなどに取り組みました。引き続き、従業員のチャレンジ精神の醸成に向けた人事制度の整備とエンゲージメントの向上を目的とした働き方改革を進めます。

3. サステナビリティ経営体制の整備

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営体制を整備し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。

（当期の進捗状況）

サステナビリティ基本方針を制定し、サステナビリティ経営推進体制を整備しました。また、ステークホルダーにとっての重要度および自社にとっての重要度の評価を行い、当社が優先して取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。今後は、マテリアリティに対して設定した目標を達成するための取り組みを進めます。

また、ノリタケグループでは、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めるため、中長期的なCO₂排出量削減計画を策定しています。第12次中期3ヵ年環境行動計画(2022年度~2024年度)では、2024年までに基準年(2018年)の25%以上の削減を目指しており、設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用等を進めています。2022年8月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、情報開示を行いました。

4. DXの推進

生産性や技術力の向上、顧客対応力の高度化を実現するため、DX推進体制を整備し、デジタル技術を活用したプロセス改革を推進します。

(当期の進捗状況)

DX推進体制を整備し、製造部門における工程の見える化とペーパーレス化を目的としたトライアルを開始しました。引き続き、デジタル技術を活用した業務プロセス改革とDX人材の育成に取り組みます。

(2) 経営数値目標

第12次計画よりキャッシュフロー創出力を管理する指標として、FCF(フリーキャッシュフロー)を採用します。2024年度に売上高1,470億円、連結営業利益130億円、連結営業利益率9%、自己資本利益率9%、FCF 200億円(3年間累計)を目指します。また、創出したFCFは、主に成長投資に充当します。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

「既存事業の収益改善と成長分野進出に向けた基盤整備」

事業をオーダーメイド品と汎用品に再編することで、効率的な事業体制の構築を進めています。オーダーメイド品事業では、成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)向け製品の増産体制を確立するため、生産能力の増強を開始しました。さらに、徹底した収支改善、販売拠点の整備等により、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化等の成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。汎用品事業では、連結子会社である日本レヂボン株式会社と株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブを2022年10月1日付で合併し、事業体制を一本化しました。これにより、経営基盤の効率化と製造・販売体制の再編を行い、収益力を強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の集中を図ります。

(セラミック・マテリアル)

「事業基盤の強化」

電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めています。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強と物流倉庫の整備を行いました。さらなる事業の拡大のため、引き続き、生産能力の増強と成長領域における新商品の開発を進めます。また、事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を図ります。

(エンジニアリング)

「事業規模の拡大と新分野の開拓」

エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図りました。自動車分野での電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。さらに、新しい分野(医療・医薬、半導体、新素材)への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。また、超硬丸鋸切断機に係る事業を連結子会社である日本フレキ産業株式会社に承継させ、2023年4月1日付で新会社(株式会社ノリタケマシテクノ)として活動を開始しました。今後は、インフラ市場での拡販を図ります。

(食器)

「黒字化の達成」

国内は、流通販路の再整備による経費削減とホテル・レストラン向けの拡販を進めました。引き続き、オンラインと直営店の販売強化と物流の再整備に取り組みます。海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジア等の主要国での拡販を進めました。今後は、主要国での拡販の継続と米国の収支改善に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169	14,601
受取手形及び売掛金	29,014	36,318
電子記録債権	4,613	5,037
商品及び製品	10,082	12,769
仕掛品	6,671	8,739
原材料及び貯蔵品	6,456	8,075
その他	2,781	3,189
貸倒引当金	△129	△128
流動資産合計	73,660	88,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,328	18,399
機械装置及び運搬具(純額)	9,742	9,374
土地	12,917	12,701
建設仮勘定	443	1,974
その他(純額)	3,486	3,450
有形固定資産合計	44,917	45,900
無形固定資産	1,588	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	38,330	38,411
退職給付に係る資産	3,825	4,359
繰延税金資産	821	986
その他	535	600
貸倒引当金	△116	△210
投資その他の資産合計	43,396	44,148
固定資産合計	89,902	91,982
資産合計	163,562	180,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,039	9,954
電子記録債務	8,752	10,113
短期借入金	5,600	12,450
1年内返済予定の長期借入金	900	—
未払費用	2,093	1,948
未払法人税等	1,991	1,415
賞与引当金	1,641	1,757
設備関係支払手形	91	165
営業外電子記録債務	580	947
その他	3,541	3,378
流動負債合計	35,234	42,130
固定負債		
繰延税金負債	6,595	6,490
役員退職慰労引当金	304	302
役員株式給付引当金	378	478
退職給付に係る負債	1,559	1,449
その他	690	773
固定負債合計	9,527	9,493
負債合計	44,762	51,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,502	18,593
利益剰余金	71,983	79,936
自己株式	△1,161	△1,256
株主資本合計	104,957	112,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,647	13,526
為替換算調整勘定	△2,502	△308
退職給付に係る調整累計額	2,018	2,066
その他の包括利益累計額合計	13,163	15,284
非支配株主持分	679	772
純資産合計	118,800	128,961
負債純資産合計	163,562	180,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	127,641	139,494
売上原価	92,571	104,138
売上総利益	35,069	35,356
販売費及び一般管理費		
販売費	16,845	17,120
一般管理費	8,870	9,265
販売費及び一般管理費合計	25,715	26,386
営業利益	9,353	8,969
営業外収益		
受取利息	44	146
受取配当金	801	1,057
受取賃貸料	489	511
為替差益	401	121
持分法による投資利益	1,403	1,572
売電収入	79	81
その他	183	174
営業外収益合計	3,403	3,664
営業外費用		
支払利息	25	26
固定資産賃貸費用	158	131
売電費用	34	34
その他	27	36
営業外費用合計	247	228
経常利益	12,509	12,405
特別利益		
固定資産売却益	16	225
投資有価証券売却益	123	1,026
特別利益合計	139	1,251
特別損失		
固定資産処分損	869	506
地中埋設物処理費用	285	—
減損損失	—	102
投資有価証券評価損	8	430
その他	0	34
特別損失合計	1,164	1,073
税金等調整前当期純利益	11,485	12,583
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,710
法人税等調整額	△177	△180
法人税等合計	2,400	2,530
当期純利益	9,085	10,052
非支配株主に帰属する当期純利益	16	28
親会社株主に帰属する当期純利益	9,068	10,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,085	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,298	△121
為替換算調整勘定	1,347	2,213
退職給付に係る調整額	673	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	42
その他の包括利益合計	△279	2,182
包括利益	8,805	12,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,729	12,145
非支配株主に係る包括利益	76	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,560	64,388	△1,158	97,423
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,632	18,560	64,380	△1,158	97,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			9,068		9,068
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	7,603	△3	7,541
当期末残高	15,632	18,502	71,983	△1,161	104,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,988
会計方針の変更による累積的影響額						△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,946	△3,788	1,344	13,502	3,061	113,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益						9,068
自己株式の取得						△3
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,425	△2,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,298	1,286	673	△339	42	△297
当期変動額合計	△2,298	1,286	673	△339	△2,382	4,819
当期末残高	13,647	△2,502	2,018	13,163	679	118,800

(株)ノリタケカンパニーリミテド(5331) 2023年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,502	71,983	△1,161	104,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,496		△2,496
親会社株主に帰属する当期純利益			10,024		10,024
自己株式の処分		90		179	270
自己株式の取得				△274	△274
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減			424		424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	7,952	△94	7,948
当期末残高	15,632	18,593	79,936	△1,256	112,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,647	△2,502	2,018	13,163	679	118,800
当期変動額						
剰余金の配当						△2,496
親会社株主に帰属する当期純利益						10,024
自己株式の処分						270
自己株式の取得						△274
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減						424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	2,193	48	2,120	92	2,213
当期変動額合計	△121	2,193	48	2,120	92	10,161
当期末残高	13,526	△308	2,066	15,284	772	128,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,485	12,583
減価償却費	4,704	4,773
減損損失	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	87
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△523	△624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	107	99
受取利息及び受取配当金	△846	△1,203
支払利息	25	26
持分法による投資損益 (△は益)	△1,403	△1,572
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△1,026
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8	430
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,138	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,623	△7,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,612	△5,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,258	1,190
その他	448	△687
小計	13,136	1,552
利息及び配当金の受取額	1,235	1,669
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△1,511	△3,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,835	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,821	△5,358
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	645
投資有価証券の取得による支出	△740	△160
投資有価証券の売却による収入	185	1,653
貸付けによる支出	△133	△97
貸付金の回収による収入	24	22
定期預金の預入による支出	△3,755	△4,681
定期預金の払戻による収入	4,044	4,790
その他	△688	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	△3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,386	6,874
長期借入金の返済による支出	△15	△900
自己株式の売却による収入	—	270
自己株式の取得による支出	△3	△274
配当金の支払額	△1,464	△2,496
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,483	—
その他	△34	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,992	△140
現金及び現金同等物の期首残高	9,741	11,733
海外子会社の決算報告期間統一に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	415
現金及び現金同等物の期末残高	11,733	12,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の海外子会社(Noritake Co., Inc. 他11社)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該海外子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加424百万円として調整しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、研削・研磨関連商品 (研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、 セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置 (スタティックミキサー等)、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機、 ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月28日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	57,346	40,749	23,585	5,960	127,641
外部顧客への売上高	57,346	40,749	23,585	5,960	127,641
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,055	5,423	2,054	△1,179	9,353
セグメント資産	50,277	46,663	12,060	6,924	115,925
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	9	194	658	167	1,030
減価償却費	2,307	1,655	375	366	4,704
持分法適用会社への投資額	364	6,582	—	53	7,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	1,590	378	272	3,878

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	57,477	49,206	25,905	6,905	139,494
外部顧客への売上高	57,477	49,206	25,905	6,905	139,494
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,352	4,844	2,050	△277	8,969
セグメント資産	53,809	58,843	15,854	6,815	135,323
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	19	293	508	138	960
減価償却費	2,238	1,793	397	343	4,773
持分法適用会社への投資額	375	7,745	—	31	8,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,079	1,840	269	264	5,453

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,925	135,323
配分していない全社資産	47,636	45,262
連結財務諸表の資産合計	163,562	180,585

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	1,030	960	△1,030	△960	—	—
減価償却費	4,704	4,773	—	—	4,704	4,773
持分法適用会社への投資額	7,000	8,152	—	—	7,000	8,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,878	5,453	1,020	656	4,899	6,110

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
70,927	9,120	3,412	10,569	13,222	19,350	1,038	127,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア-その他」に含めておりました「韓国」は、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高の金額の10%を超えたため、独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において表示しておりました「アジア」は、「中国」及び「韓国」並びに「その他」に組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,413	665	103	3,935	2,730	69	44,917

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
83,077	10,421	3,355	11,095	11,657	18,787	1,098	139,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
38,180	795	106	4,204	2,541	72	45,900

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,183.66円	8,881.90円
1株当たり当期純利益	628.27円	694.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,068	10,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,068	10,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,434	14,433

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 215千株、当連結会計年度 280千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 215千株、当連結会計年度 265千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】 2023年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

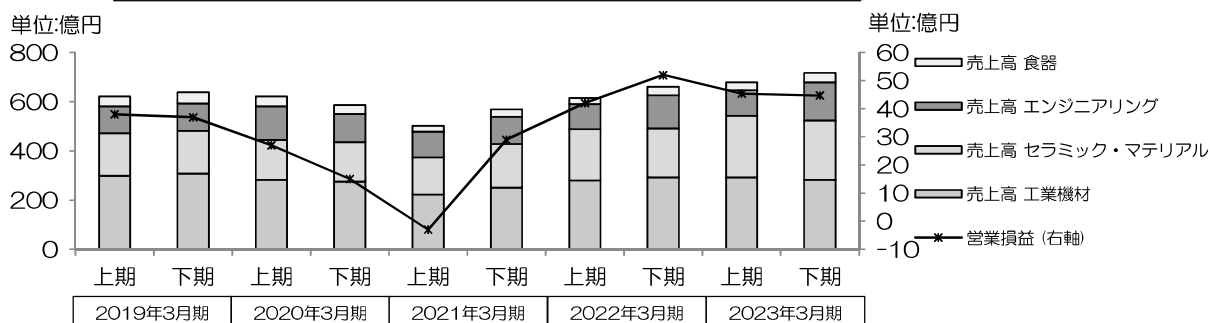
【業績】	
売上高	1,395億円（前期比 119億円増収）
	US\$25.63円の円安、THB 0.41円の円安、CNY 2.59円の円安により、売上高 41.4億円増加
営業利益	90億円（前期比 4億円減益）
経常利益	124億円（前期比 1億円減益）
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円（前期比 10億円増益）
【連結の範囲】	
連結会社	22社（1社減少）
持分法適用会社	4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	12.5億円：投資有価証券売却益 10.3億円、固定資産売却益 2.3億円
特別損失	10.7億円：固定資産処分損 5.1億円、投資有価証券評価損 4.3億円等
【期末配当金】	
期末配当	115円/株（年間 205円/株）（前期年間 150円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	606	558	474	573	575	1
	セラミック・マテリアル	348	322	328	407	492	85
	エンジニアリング	219	251	214	236	259	23
	食器	85	75	54	60	69	9
		1,258	1,206	1,070	1,276	1,395	119
営業利益	工業機材	23.2	0.9	△ 12.3	30.6	23.5	△ 7.0
	セラミック・マテリアル	36.9	22.2	31.0	54.2	48.4	△ 5.8
	エンジニアリング	22.5	27.8	20.0	20.5	20.5	△ 0.0
	食器	△ 7.7	△ 8.9	△ 13.1	△ 11.8	△ 2.8	9.0
		74.8	42.1	25.6	93.5	89.7	△ 3.8
(売上高営業利益率)		(5.9%)	(3.5%)	(2.4%)	(7.3%)	(6.4%)	-
経常利益		97.6	63.1	44.8	125.1	124.1	△ 1.0
特別利益		28.4	1.3	1.8	1.4	12.5	11.1
特別損失		2.8	14.7	5.7	11.6	10.7	△ 0.9
親会社株主に帰属する当期純利益		97.1	34.2	28.1	90.7	100.2	9.6
1株当たり当期純利益		675.77円	237.22円	194.54円	628.27円	694.56円	-
1株当たり純資産		7,219.82円	6,986.33円	7,684.78円	8,183.66円	8,881.90円	-
US\$ 為替レート		110.4円	109.2円	106.4円	110.4円	136.0円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2019年3月期-2023年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2022年3月期		2023年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	16	20	31	19
セラミック・マテリアル	16	15	18	16
エンジニアリング	4	2	3	2
食器	3	3	3	3
管理部門	10	7	7	7
合計	49	47	61	48

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	対前期比
有利子負債※	48	51	79	65	125	60
現金及び預金	141	126	123	142	146	4
ネット有利子負債	△ 93	△ 75	△ 44	△ 77	△ 22	55

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2024年3月期の計画

(1) 重点施策

【工業機材】

- ・前年に事業をオーダーメイド品と汎用品に再編。効率的な事業体制を構築します。
- ・オーダーメイド品事業では、成長領域向け製品の増産体制の確立、販売拠点の整備等により、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化等の成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。
- ・汎用品事業では、前年に連結子会社2社を合併し一本化した事業体制のもと、経営基盤の効率化と製造・販売体制の再編を行い、収益力を強化します。また、エレクトロニクス向け製品の増産体制と、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の集中を図ります。

【セラミック・マテリアル】

- ・電子ベーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めます。
- ・電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強を引き続き行うとともに、成長領域における新商品の開発を進め、事業の拡大を図ります。
- ・事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を図ります。

【エンジニアリング】

- ・エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図ります。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。
- ・新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。
- ・2023年4月1日付で超硬丸鋸切断機に係る事業を連結子会社へ承継。インフラ市場での拡販を図ります。

【食器】

- ・国内は、オンライン販売の強化とホテル・レストラン向けの拡販を進めるとともに、流通販路・物流の再整備による経費削減を図ります。
- ・海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジア等主要国への拡販と米国の収支改善に取り組みます。

【設備投資金額】

設備投資 80億円 減価償却費 50億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	2023年 3月期	2024年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	575	295	300	595	20
	セラミック・マテリアル	492	230	240	470	△ 22
	エンジニアリング	259	120	160	280	21
	食器	69	30	35	65	△ 4
		1,395	675	735	1,410	15
営業利益	工業機材	23.5	11	12	23	△ 1
	セラミック・マテリアル	48.4	22	26	48	△ 0
	エンジニアリング	20.5	6	14	20	△ 1
	食器	△ 2.8	△ 1	△ 0	△ 1	2
		89.7	38	52	90	0
経常利益	124.1	53	67	120	△ 4	
親会社株主に帰属する当期純利益	100.2	47	53	100	△ 0	

(想定為替レート US\$=130円)